

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年8月13日
【四半期会計期間】	第134期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	東陽倉庫株式会社
【英訳名】	Toyo Logistics Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武藤 正春
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号
【電話番号】	(052)581-0251(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 渡邊 誠
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号
【電話番号】	(052)581-0251(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 渡邊 誠
【縦覧に供する場所】	東陽倉庫株式会社 東京営業部 （東京都中央区日本橋茅場町三丁目7番6号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第133期 第1四半期連結 累計期間	第134期 第1四半期連結 累計期間	第133期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
営業収益(千円)	4,839,339	5,058,552	20,482,561
経常利益(千円)	156,117	160,289	715,222
四半期(当期)純利益(千円)	72,803	140,263	494,405
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	33,687	23,459	540,179
純資産額(千円)	15,212,942	15,509,557	15,600,415
総資産額(千円)	30,185,813	35,978,810	33,513,780
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	1.91	3.68	12.98
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	50.4	43.1	46.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスク発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、復興関連需要等を背景に緩やかに回復いたしました。先行きにつきましては、引き続き復興関連需要等を背景に堅調に推移することが期待されますが、欧州債務問題等の海外経済情勢等により、依然不透明な状況が続くものと思われま。

このような事業環境の下、当社グループは、営業力の強化と業務品質の向上を図るとともに、経営の効率化の推進に努めてまいりました。

セグメント別及び連結の業績は次のとおりであります。

< 国内物流事業 >

震災復興による貨物取扱の回復により営業収益が増加しましたが、新倉庫開設に伴う諸費用が発生したこと等により、営業収益は前年同四半期より219百万円増加し、2,725百万円、セグメント利益は前年同四半期並みの199百万円となりました。

< 国際物流事業 >

陸上運送料が増加したものの海運貨物の取扱費用が増加したことにより、営業収益は前年同四半期より8百万円増加し、2,239百万円、セグメント利益は前年同四半期より13百万円減少し、80百万円となりました。

< 不動産事業 >

賃貸料収入が減少したことにより、営業収益は前年同四半期より8百万円減少し、93百万円、セグメント利益は前年同四半期より3百万円減少し、23百万円となりました。

< 連結 >

国内物流事業における震災復興による貨物取扱の回復により、営業収益は前年同四半期より219百万円(4.5%)増加し、5,058百万円となりましたが、海運貨物の取扱費用、人件費の増加等により、営業利益は前年同四半期より5百万円(4.0%)減少し、122百万円となりました。また、持分法による投資利益の増加により、経常利益は前年同四半期より4百万円(2.7%)増加し、160百万円となりました。四半期純利益は、法人税等調整額の減少により、前年同四半期より67百万円(92.7%)増加し、140百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末より2,465百万円増加し、35,978百万円となりました。主な要因は、土地建物等の取得、及び、リース投資資産の増加であります。

負債につきましては、前連結会計年度末より2,555百万円増加し、20,469百万円となりました。主な要因は、借入金の増加、及び、リース債務の増加であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末より90百万円減少し、15,509百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の時価の下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,324,953	39,324,953	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	39,324,953	39,324,953	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	39,324	-	3,412,524	-	2,134,557

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,225,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,808,000	37,808	-
単元未満株式	普通株式 291,953	-	-
発行済株式総数	39,324,953	-	-
総株主の議決権	-	37,808	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2千株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東陽倉庫株式会社	名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号	1,225,000	-	1,225,000	3.12
計	-	1,225,000	-	1,225,000	3.12

(注)当第1四半期会計期間末の自己株式数は、1,225,677株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,380,507	1,734,350
受取手形及び営業未収入金	2 3,134,098	2 2,970,837
リース債権及びリース投資資産	12,274	83,779
仕掛品	255	-
原材料及び貯蔵品	13,969	12,971
その他	792,514	766,824
貸倒引当金	5,377	3,774
流動資産合計	5,328,242	5,564,989
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,551,204	11,695,428
土地	8,762,754	9,392,142
その他(純額)	1,696,337	1,982,361
有形固定資産合計	22,010,295	23,069,932
無形固定資産	189,427	190,917
投資その他の資産		
投資有価証券	4,014,906	3,853,457
リース債権及びリース投資資産	346,914	1,612,174
その他	1,856,061	1,921,222
貸倒引当金	232,067	233,883
投資その他の資産合計	5,985,814	7,152,970
固定資産合計	28,185,538	30,413,820
資産合計	33,513,780	35,978,810

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,197,958	1,043,432
短期借入金	3,514,665	3,476,380
未払法人税等	89,974	12,084
引当金	207,764	53,057
その他	1,202,233	1,216,159
流動負債合計	6,212,595	5,801,113
固定負債		
長期借入金	8,031,495	9,691,070
引当金		
退職給付引当金	2,158,760	2,132,154
その他の引当金	106,770	101,270
引当金計	2,265,530	2,233,424
資産除去債務	109,996	110,524
その他	1,293,747	2,633,119
固定負債合計	11,700,768	14,668,138
負債合計	17,913,364	20,469,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,412,524	3,412,524
資本剰余金	2,178,906	2,178,906
利益剰余金	10,132,558	10,158,524
自己株式	287,090	287,110
株主資本合計	15,436,899	15,462,845
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	163,516	46,711
その他の包括利益累計額合計	163,516	46,711
純資産合計	15,600,415	15,509,557
負債純資産合計	33,513,780	35,978,810

(2) 【 四半期連結損益及び包括利益計算書 】
【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
営業収益	4,839,339	5,058,552
営業原価	4,485,468	4,704,243
営業総利益	353,871	354,308
販売費及び一般管理費	226,128	231,689
営業利益	127,742	122,619
営業外収益		
受取利息	2,429	3,441
受取配当金	37,754	36,577
持分法による投資利益	24,358	43,730
助成金収入	6,581	2,385
その他	4,334	4,864
営業外収益合計	75,459	90,999
営業外費用		
支払利息	43,961	51,413
その他	3,123	1,915
営業外費用合計	47,084	53,329
経常利益	156,117	160,289
特別利益		
固定資産売却益	147	393
災害損失引当金戻入	2,237	-
特別利益合計	2,384	393
特別損失		
固定資産除売却損	1,266	1,323
投資有価証券評価損	21,866	1,110
その他	3,396	-
特別損失合計	26,529	2,433
税金等調整前四半期純利益	131,972	158,249
法人税、住民税及び事業税	11,930	23,728
法人税等調整額	47,239	5,743
法人税等合計	59,169	17,985
少数株主損益調整前四半期純利益	72,803	140,263
四半期純利益	72,803	140,263
少数株主損益調整前四半期純利益	72,803	140,263
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,115	116,804
その他の包括利益合計	39,115	116,804
四半期包括利益	33,687	23,459
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,687	23,459

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更に伴う、損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	47,902千円	42,647千円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	10,000千円	10,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	304,510千円	308,901千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	114,311	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	114,298	3.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	国内物流事業	国際物流事業	不動産事業	合計
営業収益				
外部顧客への売上高	2,506,128	2,231,195	102,015	4,839,339
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	10,247	10,247
計	2,506,128	2,231,195	112,262	4,849,586
セグメント利益	199,748	93,824	27,329	320,901

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	320,901
全社費用及び全社営業外損益(注)	164,784
四半期連結損益及び包括利益計算書の 経常利益	156,117

(注)全社費用及び全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び管理部門の営業外損益であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	国内物流事業	国際物流事業	不動産事業	合計
営業収益				
外部顧客への売上高	2,725,489	2,239,675	93,387	5,058,552
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	10,044	10,044
計	2,725,489	2,239,675	103,431	5,068,596
セグメント利益	199,287	80,131	23,802	303,220

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	303,220
全社費用及び全社営業外損益(注)	142,930
四半期連結損益及び包括利益計算書の 経常利益	160,289

(注)全社費用及び全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び管理部門の営業外損益であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円91銭	3円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	72,803	140,263
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	72,803	140,263
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,103	38,099

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

東陽倉庫株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嗣平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 智司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東陽倉庫株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東陽倉庫株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。